

平成 23 年 12 月 15 日
一般財団法人 アジア太平洋研究所

一般財団法人アジア太平洋研究所（旧 関西社会経済研究所）では、2008 年度ならびに 2009 年度の自治体財政健全性分析を実施しました。

■ 基礎的経常収支からみたランキング

関西の各都市が全国の都市の中でどのポジションにあるか明らかにしました。

- 2008 年度は経常収支に若干の改善傾向がみられたものの、2009 年度はリーマンショックによる世界的な不況の影響を受け全国的な地方税収の落ち込みから基礎的経常収支は低下傾向となった。
- 2008 年度、2009 年度の基礎的経常収支 I（地方交付税含む）の関西ランキングでは、養父市、淡路市、篠山市、南丹市、朝来市等、最近合併した市が上位に多い。一方、基礎的経常収支 II（地方交付税を除く）では、兵庫県や大阪府下の比較的的地方税収に恵まれている都市が上位に入っている。これらのランキング上位の顔ぶれが大きく異なっていることから、現在の地方財政運営が地方交付税に大きく依存している状況を見ることができる。
- 地方交付税を含まないベースで見ると、2008 年度では、人口 100 万人級政令指定都市 17 都市の中で、大阪市は 4 位であるが、神戸市は 10 位、堺市は 13 位、京都市は 14 位、また 2009 年度政令指定都市 18 都市の中では、大阪市は 5 位であるが、神戸市は 10 位、堺市は 15 位、京都市は 16 位となり、共に順位は高くない状況である。

■ 非裁量的要因を考慮した財政評価ランキング

人口構成や税収の要因と財政指標の関係についても調査し、外部環境が悪い中で効率的な行政サービスを運営している自治体、逆に、外部環境は良いが効率が悪い自治体を分類した。この中で全国的な傾向をみると、関西では財政を取り巻く環境としては比較的恵まれた地域が多い。

- 1 人当たり地方税と 65 才以上人口比率は基礎的経常収支に影響している。これらを非裁量要因として、その影響を除去した数値と現実の値を評価することで、財政運営の効率性評価を行った。
この評価結果によると、2008 年度関西では芦屋市、越前市の評価が高く、2009 年度では長浜市、芦屋市、綾部市の評価が高い。
- また関西の政令市では、2008 年度、2009 年度ともに京都市、大阪市は中位～下位にランクされており、自治体運営に改善の余地が残されているといえる。

アジア太平洋研究所「地方行政改革」研究会メンバー

主 査：林 宏昭 関西大学経済学部教授

委 員：後藤 達也 大阪産業大学経済学部准教授

北村 亘 大阪大学大学院法学研究科准教授

お問い合わせ先： 一般財団法人 アジア太平洋研究所 仲川、松井、岡野 TEL：06-6441-0550 FAX：06-6441-5760 e-mail： contact@apir.or.jp
--